

国民体育大会に関する一考察

A study of The National Sports Festival

1K04B124-1

曾我 育恵

指導教員

主査 友添秀則先生

副査 吉永武史先生

〈動機及び目的〉

私は、これまで5回の国民体育大会(以下「国体」と略す。)に参加してきた。競技者として、国体に参加する中で、国体独特の予選会や競技会、天皇杯・皇后杯についての国体の採点や競技方法について感心が深まり、様々な地方を回っていく上で、地方独特の大会にも興味を持った。その一方で、国体に参加することに関して、他の大会(インターハイや全日本選手権など)にはない、地元での過剰といえる応援と選手の送迎会や強化政策に違和感を少し覚えていた。そこで、国体がこれまでどのような歴史を経て、現在の国体がつくられてきたのか、国体にはどのような問題があり、これからどのように変わっていくか知りたいと感じた。

ここで、大学の卒業研究として国体について取り上げ、これまで関わってきたボートと国体の競技者としてまとめにし、大学卒業後、教員として、国体や他のスポーツ大会への関わりとその取り組みについて考える機会としたい。私の地元の愛媛県では、2017(平成29)年に国体が開催されることが内定しており、その時には、選手の監督として、さらには、大会自体を運営する立場になって関わっていくことになるだろう。そこに向けて、現在、国体が抱えている問題を取り上げ、その解決とよい大会にするために、どうすればよいのか考えるきっかけにしたい。

国体の始まりから時代とともに改革を行いながら形を変化させながら現在までやってきた。本研究では、国体を始まりから歴史的に追い、そこから問題点を明らかにする。さらに、「国対改革2003」を取り上げ、これからの国体の方向性と「よりよい国体のあり方」について1つの提言をしていくことを目的とする。

〈方法〉

権学俊の「国民体育大会の研究」を中心に、国体に関する文献、日本体育協会 HP 等を使い、研究を進める。

〈第1章〉

国体は、「戦後の荒廃によって健全娯楽を失った国民、特に青年にスポーツの喜びを与えたい。」とい

う目的で1946(昭和21)年に京都で始まった。その後、地方財政への圧迫の理由から第10回の際に、改革が行われ、1960(昭和35)年には「国民体育大会開催に関する基本方針」が制定された。第43回大会で地方開催を2巡目に入るのを契機に、国体の改革が出された。国体は、地方への負担が大きすぎるなどから、地方持ち回り廃止や国体廃止論が出てきたが、現在もお地方での開催が続けられている。

〈第2章〉

国体には、多くの問題が挙げられてきた。

第19回新潟国体から第39回奈良国体まで、1度の例外もなく開催県が天皇杯を獲得し続けてきた。それには、開催県に有利に働く得点のしくみと、過剰な選手強化政策、ジプシー選手によって、天皇杯は国体開催県へ渡るものとして今も地方をまわり続けている。さらに、国体開催に関して、開会式のマスゲームのために授業時間が割かれ、練習が行われたり、選手・役員として参加する教員の持ち授業が自習となったりする学校教育現場に悪影響を及ぼしてきた。冬季国体では、開催地方が偏ってしまい、負担が大きく、次の開催地が決まらない事態が発生している。

〈第3章〉

1998(平成10)年に、国体開催予定地から日本体育協会(以下、「日体協」と略す。)会長と文部大臣宛に「国体の簡素・効率化に関する要望書」が出され、日体協は「国体改革2003」を出した。この改革では、「大会の充実・活性化」と「大会運営の簡素・効率化」を挙げている。しかし、そこには、冬季大会開催や種目のあり方、競技方法や国体ブロック枠の見直しなど、今後も調整を必要とする課題が残されている。日体協は、今後も討議を重ね、対応策を明示していく。

〈結章〉

このように、国体に関して、歴史的に追い、そこから問題点を挙げた。さらに、「国体改革2003」を踏まえ、国体開催に関しての1つの提言をし、本研究のまとめとする。